

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

大分県 臼杵市

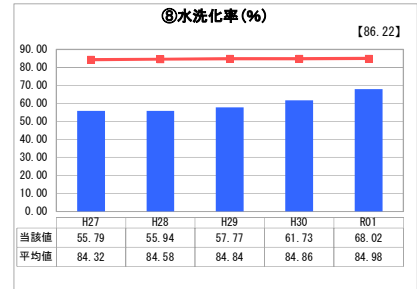
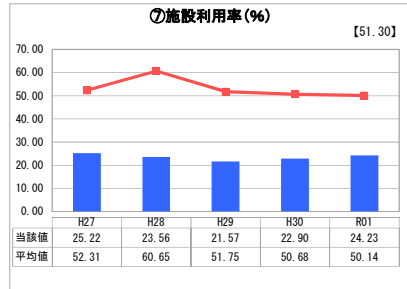
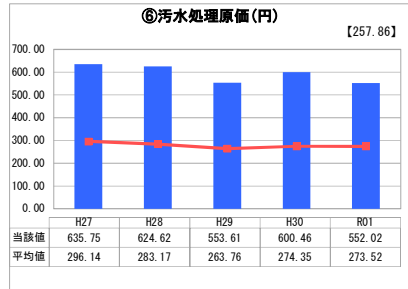
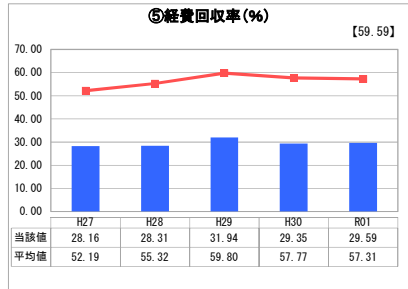
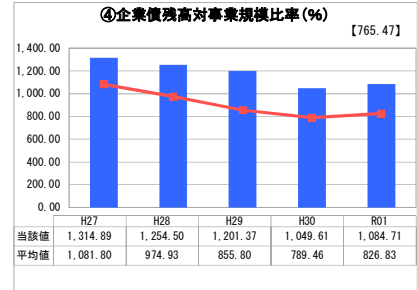
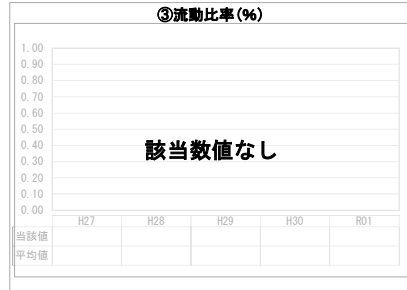
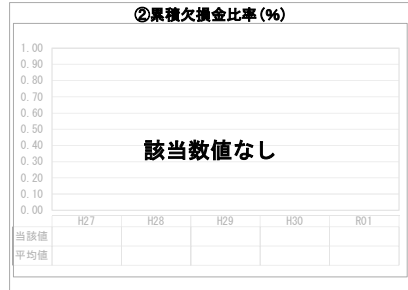
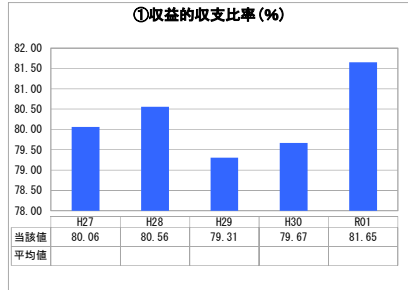
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金 (円)
-	該当数値なし	3.56	108.81	2,920

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
38,231	291.20	131.29
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1,354	0.68	1,991.18

**グラフ凡例**

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。令和元年度は打ち切り決算による影響で前年度より改善となりました。今後とも料金収入増加に向けて接続推進等を行う必要があります。

④企業債務高対事業規模比率・・・使用料収入に対する企業債務高の割合であり、企業債務高の規模を表す指標です。令和元年度は打ち切り決算による影響で前年度と横ばいになりましたが、今後も企業債務償還に努め、減少する見通しです。

⑤経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。例年、類似団体平均値を下回っています。接続率の向上による料金収入増加や維持管理費の削減に努める必要があります。

⑥汚水処理原価・・・有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の高方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を上回っている状況ですが、今後とも、維持管理費の削減に努める必要があります。

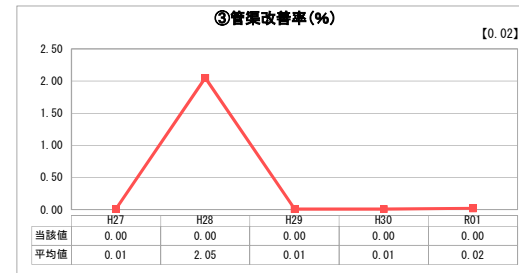
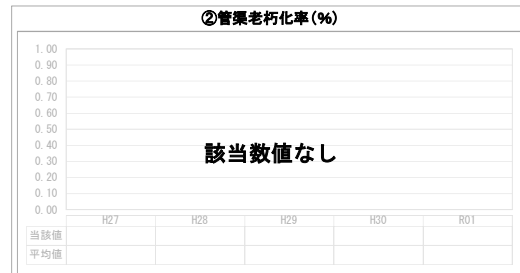
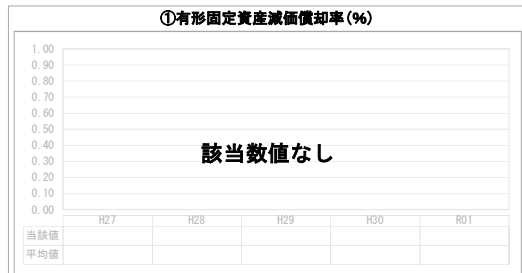
⑦施設利用率・・・施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用率や適正稼働を判断する指標です。水洗化率が依然低い状況であるため、施設利用率は類似団体の平均値を大きく下回っています。平成28年度に策定した最速整備構想や平成30年度に実施した計画を元に、今後の施設のあり方について検討を行っていきます。

⑧水洗化率・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。右肩上がりとなっていますが、依然類似団体平均を大きく下回っている状況です。料金収入を確保し安定した経営のためにも、水洗化率向上に努めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

施設機能を保全するために必要な対策方法や対策時期等を検討する最速整備構想を平成28年度に策定し、平成30年度では、公共下水道への編入について検討を行いました。その2つの結果を踏まえ、排水処理全体の合理的かつ効率的な運営について検討を行い、その中で、最速整備構想に基づく既存施設の有効利用や長寿命化対策と公共下水道への編入のどちらが最善かということについて検討を行っていきます。

## 2. 老朽化の状況



### 全体総括

現在、処理区域内人口は減少傾向にありますが、未接続世帯がまだあるため、引き続き接続率の向上を目指し財源確保に努めていきます。また、当事業は地方公営企業法の法非適用事業ですが、令和2年度には法適用事業となり、企業会計を導入することで、経営状況の可視化が進み、資産等を正確に把握することができるようになります。平成28年度に策定した最速整備構想と平成30年度に策定した長寿命化計画を元に、公共下水道への編入の有無を比較して、更新コストの平準化・縮減を図ること等を念頭に、より経営の健全化が図られる方向へ進むよう検討していきたいと考えます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。